様式第２号（第４条関係）

豊明市行政評価制度　「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業

● 第５次行政改革大綱第１次アクションプランとの関連	
☑ 有 ☐ 無	機構改革の推進

１■事務事業の概要

１－１事務事業の名称	職制検討事業							
１－２担当	部	企画部	課又は施設	企画政策課	係	政策推進係	評価票作成者	課長補佐　横山孝三

１－３総合計画における施策の体系	①節	計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」	③基本施策	組織運営・人材開発	コード	6―2―2
			④単位施策(中)	組織機構の柔軟な見直し	コード	6―2―2―1
	②項	行政運営	⑤単位施策(小)	行政需要に応じた職制	コード	6―2―2―1―1
１－４事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市職員全員	意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	適正な職制配置により、事務事業をマネジメントする職員の権限と責任を明確化する。		
１－５事務事業の内容	行政需要応じた担当係長級または管理職職員の弾力的かつ実効的な職制の構築を図る。					

２■事務事業実施の状況

２－１事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
平成18年度	担当係長、課長補佐などの職制について問題点を洗い出し、今後の改善に備えた。	ＩＴ機能による情報の共有や組織のフラット化によるスリムな組織が求めれれている。	市民サービスの充実のために個々の職員の責任と権限を明確化して、スピード感ある行政ができる職制を求めている。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

２－２総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	職制検討業務の回数（年間）	１（業務）	１（業務）	職制に関して１年間に検討する業務の回数

２－３成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
活動実績ａ（業務）	1									
直接事業費ｂ（千円）	0									
人件費ｃ（千円）	335									
合計コストｄ(ｂ＋ｃ)（千円）	335									
単位コストｄ／ａ（千円）	１業務当たり　335	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 人件費＝6,702千円×0.05人

２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	指標対応実績（単位）	1 (業務)									
	後期目標値に対する達成度（%）	100(%)									

３■事務事業の自己評価結果

３－1　評価結果(アウトカム自己分析)		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度担当課評価	A									

● ４段階評価結果 A ： 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B ： 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C ： 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D ： 事務事業の廃止が相当

● 判断の基準 ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

３－２評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	団塊世代の大量退職と今後における職員数の減少に対応した職制の構築	市民サービスの提供力の強化を主眼においた職制の構築を検討する。	担当係長、課長補佐などの職制について、その権限や責任に応じた実績について検証することができた。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

４■事務事業の総合評価結果

４－１総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度		
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		